

令和 6 年 11 月 1 日

各高齢者福祉施設等 管理者 様

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課長

社会福祉施設等の防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の
見込み調査について（依頼）

平素は、本市の社会福祉行政の推進に御協力いただき厚く御礼申し上げます。

国においては「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（令和 2 年 12 月 11 日閣議決定）」に基づき、社会福祉施設における耐震化改修、水害対策強化、非常用自家発電設備、安全性に問題があるブロック塀等の改修に係る整備を推進しているところです。

昨今の大規模な自然災害が多発していることを踏まえ、介護施設等における更なる国土強靱化施策に基づく整備を推進し、これらの対策の実施状況等を把握するとともに、新たな対策として今後の施策を検討するため、厚生労働省より以下のとおり調査依頼がありました。

お忙しいところ恐縮ではございますが、ご協力をお願いいたします。

1 調査対象施設

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金補助対象施設

施設規模	補助対象施設
定員 30 人以上の 大規模施設等	①特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設（※ 1）
	②軽費老人ホーム（ケアハウス・A 型・B 型）
	③介護老人保健施設
	④介護医療院
	⑤養護老人ホーム
	⑥有料老人ホーム
	⑦通所介護事業所（※ 2）
	⑧①以外の老人短期入所施設
定員 29 人以下の 地域密着型・小規模施設等	⑬地域密着型特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設（※ 1）
	⑭小規模ケアハウス
	⑮都市型軽費老人ホーム
	⑯小規模介護老人保健施設
	⑰小規模介護医療院
	⑱小規模養護老人ホーム
	⑲小規模有料老人ホーム

	⑳地域密着型通所介護事業所（※２）
	㉑認知症対応型通所介護事業所
	㉒㉓以外の小規模老人短期入所施設
	㉔認知症高齢者グループホーム
	㉕小規模多機能型居宅介護事業所
	㉖看護小規模多機能型居宅介護事業所
	㉗定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
	㉘夜間対応型訪問介護ステーション

※１ 定員規模に関わらない。

※２ 通所介護事業所は定員 19 人以上、地域密着通所介護事業所は定員 18 人以下。

上記の施設番号は、調査票のヒアリング対象施設シートに記載されている番号です。

2 調査対象事業

今回、調査の対象となっている事業の内容は以下のとおりです。

①耐震化整備

利用者の安全・安心を確保するための耐震化改修

②非常用自家発電設備整備

停電時にも施設機能の維持にかかる電力の確保を自力で行うための非常用自家発電設備の整備

③ブロック塀等改修整備

安全点検の結果、劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等の改修

④水害対策強化

災害に備えて、円滑で安全な避難ができる施設整備（例：垂直エレベーター、スロープ、避難スペース確保等）

※上記は地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金補助の対象メニューですが、補助金の活用をせず施設で独自に①～④の対策を実施したもの（予定含む）についても回答をしてください。

3 回答方法

- ・「社会福祉施設（介護）の防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の見込調査票」に記載のうえ、電子メールにて回答してください。
- ・作成した調査票は **Excel 様式のまま** 電子メールに添付して送信してください。
- ・ファイル名を「**【介護施設等の名称】調査票**」としているところ、「**介護施設等の名称**」の部分をご施設名に修正の上、提出してください。

4 提出先

1 調査対象施設の事業所のうち、

①～⑥⑧⑬～⑱⑳㉓：名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課施設指定担当

メールアドレス：a2595-04@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

⑦㉔㉕㉖～㉗：名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課居宅指定担当

メールアドレス：a2595-01@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

調査票の「【参考】ヒアリング対象施設」シートも参考にしてください。

5 提出期限

令和 6 年 11 月 15 日（金）17:00

6 調査票等掲載先

NAGOYAかいごネット 11 月 1 日新着情報

「社会福祉施設等の防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の見込調査について（依頼）」

問い合わせ先

施設指定担当：佐合(サガウ) 長沼(ナガヌマ)

電話：0 5 2－9 7 2－2 5 3 9

居宅指定担当：尾関(オノヰ)

電話：0 5 2－9 7 2－3 4 8 7